



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 間組(呼称:ハザマ)

コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野俊雄

問合せ先責任者(役職名) CSR推進部長

(氏名) 山口功人

TEL 03-3588-5711

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算短信と同時に開示しています)

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向けです)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	196,701	2.5	3,978	127.3	2,654	356.9	1,560	—
22年3月期	191,877	△14.4	1,750	△60.6	581	△78.1	△1,743	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,000百万円 (—%) 22年3月期 △1,463百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.16	10.50	5.4	1.9	2.0
22年3月期	△20.45	—	△6.0	0.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	141,150	29,065	20.6	179.62
22年3月期	138,358	28,374	20.4	172.06

(参考) 自己資本 23年3月期 29,010百万円 22年3月期 28,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,880	1,260	1,635	35,021
22年3月期	6,292	239	△2,656	29,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50		22.7	

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況につきましては、「**優先株式の配当の状況**」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	△13.5	800	△53.2	200	△80.5	0	△100.0	△0.44
通期	176,000	△10.5	3,700	△7.0	2,400	△9.6	900	△42.3	6.61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は【添付資料】24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	100,000,000 株	22年3月期	100,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,172,112 株	22年3月期	1,124,692 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	98,841,910 株	22年3月期	98,926,009 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）等の算定の基礎となる株式数・算式については、「参考2」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
23年3月期	180,805	0.3	3,190	158.6	1,906	△9.1	1,130	—	
22年3月期	180,212	△13.9	1,233	△68.9	2,096	△5.1	20	△95.6	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	8.81		7.61	
22年3月期	△2.62		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	132,223		25,494		19.2		143.49	
22年3月期	130,831		25,230		19.2		140.25	

(参考) 自己資本 23年3月期 25,439百万円 22年3月期 25,147百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,700	△13.6	510	△64.0	150	△80.5	△50	—	△0.94
通期	162,200	△10.3	3,140	△1.6	2,040	7.0	810	△28.3	5.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページから5ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

■優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式（非上場）に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は、以下のとおりです。

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
第Ⅰ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期	—	—	—	90. 80	90. 80	68
23年3月期	—	—	—	83. 28	83. 28	62
24年3月期（予想）	—	—	—	78. 80	78. 80	
第Ⅱ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期	—	—	—	100. 80	100. 80	88
23年3月期	—	—	—	93. 28	93. 28	81
24年3月期（予想）	—	—	—	88. 80	88. 80	
第Ⅲ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期	—	—	—	110. 80	110. 80	96
23年3月期	—	—	—	103. 28	103. 28	90
24年3月期（予想）	—	—	—	98. 80	98. 80	
第Ⅳ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年3月期	—	—	—	105. 80	105. 80	26
23年3月期	—	—	—	98. 28	98. 28	24
24年3月期（予想）	—	—	—	93. 80	93. 80	

（参考2）1株当たり当期純利益（連結）等の算定の基礎となる株式数・算式

1. 期中平均株式数及び期中発行済株式数（自己株式を除く）

	期中平均株式数		期中発行済株式数	
	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期
普通株式	株 98,926,009	株 98,841,910	株 98,875,308	株 98,827,888
優先株式	2,750,000	2,750,000	2,750,000	2,750,000
第Ⅰ種優先株式	(750,000)	(750,000)	(750,000)	(750,000)
第Ⅱ種優先株式	(875,000)	(875,000)	(875,000)	(875,000)
第Ⅲ種優先株式	(875,000)	(875,000)	(875,000)	(875,000)
第Ⅳ種優先株式	(250,000)	(250,000)	(250,000)	(250,000)

2. 「23年3月期の連結（個別）業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数} + \text{潜在株式数}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末自己株式数}}$$

3. 「24年3月期の連結（個別）業績予想」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期中自己株式数}}$$

【添付資料の目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 当社のコーポレート・ガバナンスの状況	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略ー「ハザマ第4次中期計画」の概要	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報)	31
(税効果会計関係)	34
(退職給付関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	47
(1) 平成23年3月期実績及び平成24年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し	47
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気のけん引役である輸出・生産の回復や各種の政策効果により、企業収益が改善し、設備投資は下げ止まるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、依然としてデフレ基調が継続し、完全失業率も高水準にあるなど、引き続き低調に推移してまいりました。さらに、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、東北地方を中心に、道路・港湾等の社会インフラ、生産設備、住宅等に大規模な被害を及ぼし、その結果、更なる景気減速の懸念が高まりました。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、住宅着工件数が増加し、不動産市況にも動きが出てきていますが、政府建設投資の大幅な減少、および民間建設投資の冷え込みにより、依然厳しい経営環境が続いています。

こうした状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,967億円（前連結会計年度比2.5%増加）、営業利益39億円（前連結会計年度比127.3%増加）、経常利益26億円（前連結会計年度比356.9%増加）、当期純利益は15億円（前連結会計年度は17億円の当期純損失）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

（土木事業）

売上高は851億円（前連結会計年度比14.3%減少）、営業利益は30億円（前連結会計年度比550.3%増加）となりました。

（建築事業）

売上高は948億円（前連結会計年度比18.7%増加）、営業利益は13億円（前連結会計年度比37.9%減少）となりました。

（グループ事業）

売上高は158億円（前連結会計年度比36.2%増加）、営業利益は7億円（前連結会計年度比58.0%増加）となりました。

（その他）

売上高は8億円（前連結会計年度比15.0%減少）、営業利益は69百万円（前連結会計年度比22.3%減少）となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

〔主な受注工事〕

中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 岡崎サービスエリア工事
マレーシアエネルギー・グリーンテクノロジー・水省	パハン・セランゴール導水プロジェクト Lot1-3A セマンタン取水堰、ポンプ場及び関連工事
国土交通省東北地方整備局	国道45号尾肝要トンネル（北工区）工事
株式会社東京めいらく	平成23年東京めいらく千葉工場増築工事
NA Industries, Inc.	日本触媒テキサス工場新築工事

〔主な完成工事〕

国土交通省近畿地方整備局	大阪北共同溝交野寝屋川地区工事
東京都財務局	中央環状品川線南品川換気所下部工事
国土交通省東北地方整備局	日本海沿岸東北自動車道温海トンネル工事

全国農業協同組合連合会
社会福祉法人聖隷福祉事業団

(仮称)久喜新病院建設工事
聖隷藤沢高齢者施設新築工事

② 次期の見通し

今後の国内景気の見通しにつきましては、「東日本大震災」からの復旧・復興に向けた社会インフラの整備や住宅・設備投資等による需要拡大が予想されるものの、物流・サプライチェーンの分断、電力供給の制約、原子力発電所問題の長期化等により、生産活動の停滞が続いた場合、日本経済立ち直りの遅れが懸念されます。

建設産業におきましては、東日本大震災被災地域での復興需要が見込まれる一方、建設投資全般が見直されるものと想定され、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績につきましては、売上高1,760億円（前連結会計年度比10.5%減少）、営業利益37億円（前連結会計年度比7.0%減少）、経常利益24億円（前連結会計年度比9.6%減少）、当期純利益は9億円（前連結会計年度比42.3%減少）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの財政状態は、総資産につきましては、前連結会計年度末より27億円増加し、1,411億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末より6億円増加し、290億円となりました。

また、現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は、期首残高と比較して54億円増加し、350億円（前連結会計年度は295億円）となりましたが、当連結会計年度における連結ベースの各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュフローは、28億円の資金増加（前連結会計年度は62億円の資金増加）となりました。税金等調整前当期純利益を17億円計上したことに加え、仕入債務の増加97億円などの資金増加要因が、預り金の減少62億円、退職給付引当金の減少23億円などの資金減少要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュフローは、12億円の資金増加（前連結会計年度は2億円の資金増加）となりました。有価証券及び投資有価証券の売却による収入などによります。

財務活動によるキャッシュフローは、16億円の資金増加となりました。長期借入による収入等による資金増加要因が、借入金の返済による支出等の資金減少要因を上回ったことによります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

指 標	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	19.5%	19.2%	20.4%	20.6%
時価ベースの自己資本比率	6.8%	5.2%	6.0%	9.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.9年	—	3.1年	7.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.6	—	7.0	3.5

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）

により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金および長期借入金を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、当社の業績、連結決算状況、ならびに将来の収益等を考慮して安定的な配当を実施することを基本としております。

しかしながら、建設市場は縮小が続き、当社においても引き続き厳しい経営環境が予想されており、当社が環境の変化に耐えうる事業基盤を確立していくためには、財務体質の改善による経営基盤の強化や、自己資本の充実が必要です。

従いまして、当連結会計年度におきましては、誠に遺憾ながら、普通株式については無配とさせていただきます。また、優先株式につきましては、発行時に定めた所定の計算により、下記のとおりとさせていただきます。

①当社第Ⅰ種優先株式1株につき金 83円28銭	総額 62,460,000円
②当社第Ⅱ種優先株式1株につき金 93円28銭	総額 81,620,000円
③当社第Ⅲ種優先株式1株につき金103円28銭	総額 90,370,000円
④当社第Ⅳ種優先株式1株につき金 98円28銭	総額 24,570,000円

なお、次期の普通株式の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されるものの、中期経営計画「ハザマ第4次中期計画」の推進により、一定水準の当期純利益を確保出来る見通しであり、今後の業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、当社普通株式1株につき金1円50銭の期末配当を実施させていただく予定です。

(4) 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

株式会社東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書に詳細を掲載しておりますので、そちらをご参照ください。(アドレス <http://www.tse.or.jp>)

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避及び発生への対応により業績等に及ぼす影響の軽減を図っています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において判断したものです。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設市場の縮小や競争激化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 諸外国における事業環境の変化

諸外国で事業を行っているため、その国の法令諸規制・税制の予期せぬ改廃・新設、政治・経済・社会情勢の著しい変化、為替相場の大きな変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 優先株式の転換・売却

優先株式が普通株式に転換されて発行済普通株式数が増加した場合には、普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟

全国トンネルじん肺訴訟が継続していますが、審理の結果によっては業績等に影響を及ぼ

す可能性があります。

⑤ 資材価格の高騰

急激な資材価格の高騰により建設コストが大幅に増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達金利水準の上昇

資金調達金利水準が急激に上昇した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金に係る制限条項

純資産に大きな毀損が生じるなどして、借入金のうちシンジケートローン22億円（平成23年3月末残高）に付されている財務制限条項に抵触した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付債務等の変動

年金資産の運用成績や将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に変更があるなどして退職給付債務等に変動があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産の時価下落

事業用不動産や有価証券等の保有資産の時価が下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）を合理的に見積もった上で計上しておりますが、制度面の変更等によっては一部取崩しを求められる可能性があります。

⑪ 取引先等の信用リスク

発注者や協力会社、共同企業体の構成員会社の信用不安などが顕在化した場合には、資金の回収不能や施工の遅れ等による追加費用が発生して、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法令諸規制

当社グループは会社法、金融商品取引法、独占禁止法、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法等の適用を受けております。役職員に対するコンプライアンスの徹底や法令リスク管理等を行っておりますが、法令諸規制の改廃や新設が行われて、もしくは法令諸規制の違反が発生して当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 業務リスクの顕在化

業務の正確性及び効率性の確保には力を入れておりますが、不正確あるいは不適切な業務が行われて重大な業務リスクが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 情報管理

顧客の情報管理には細心の注意を払っておりますが、万が一重要な情報が外部へ漏洩した場合には顧客や社会からの信用喪失、損害賠償等の発生により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 工事目的物の欠陥

工事目的物の品質管理には万全を期しておりますが、重大な欠陥が発生した場合には顧客からの信頼喪失、瑕疵担保責任等による損害賠償等の発生により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 災害等

労働災害等を未然に防止するため様々な安全対策の徹底を図っておりますが、労働災害等が発生した場合、あるいは自然災害等による被害が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成23年3月31日現在、当社、子会社4社、関連会社4社で構成され、建設事業（土木・建築）を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

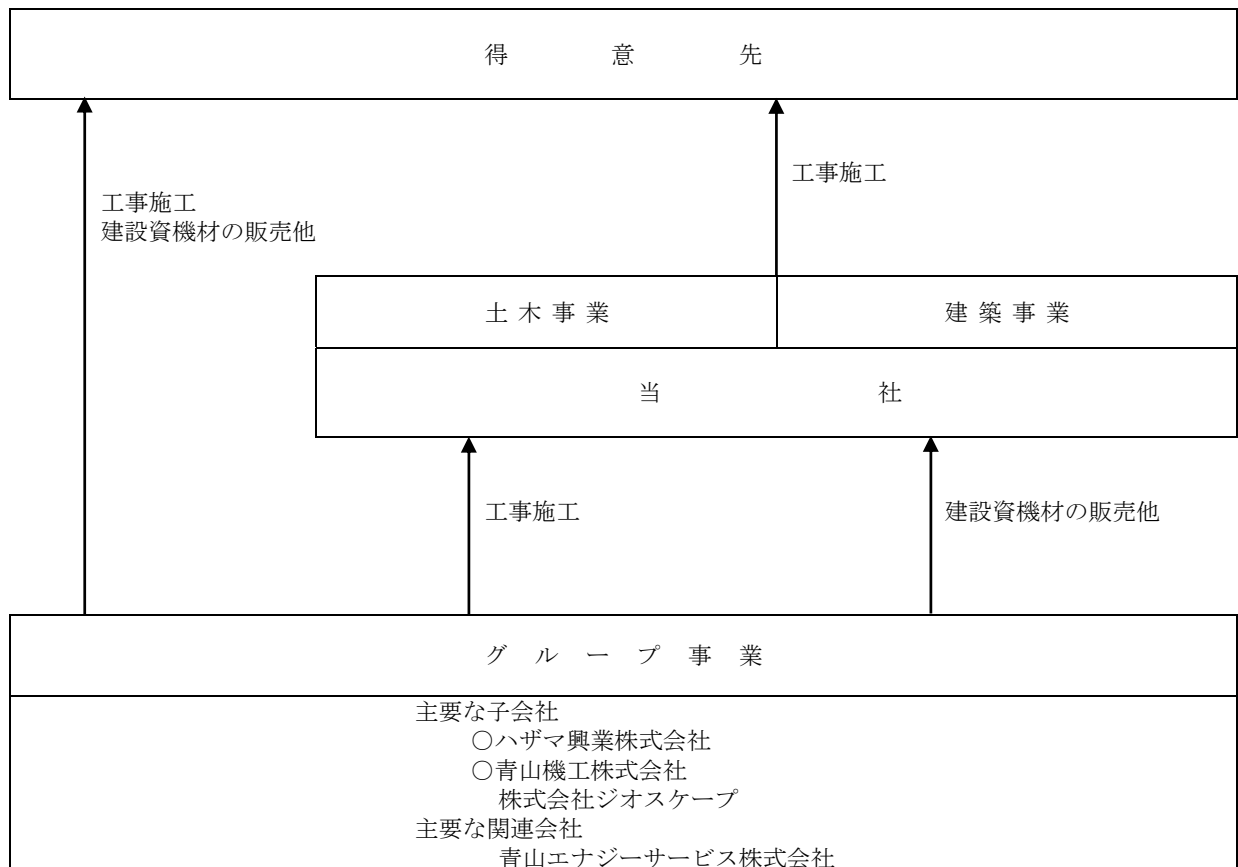
〔建設事業（土木・建築）〕

当社は総合建設業を営んでおり、種類別セグメントを土木事業、建築事業に区分しております。

〔グループ事業〕

連結子会社であるハザマ興業株式会社は、建設用資材の販売及びリースを、連結子会社である青山機工株式会社は、土木及び建築工事の施工等を、それぞれ主要事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の一員としてひとりひとりの価値創造を活かし、豊かな未来の実現に貢献する。」を企業理念に掲げ、社会・顧客の要望や期待に応え、ライフサイクルを通じて価値ある製品・サービスを提供するとともに、環境と調和する建設活動を通じてより豊かな環境づくりに貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略ー「ハザマ第4次中期計画」の概要

当社は、事業環境の変化に対応していくため、平成22年3月に「価値ある『ハザマの創造』」をテーマに掲げる新中期経営計画「ハザマ第4次中期計画」を策定しました。内容は以下のとおりです。

価値ある「ハザマの創造」～資源を集中し利益を安定確保～

- 事業を支える基盤の再構築
- 将来への確かな道すじ

〔計画期間〕第8期～第10期（平成22年4月～平成25年3月）

I. 数値目標（平成25年3月期 個別業績） ～利益の安定確保

受 注 高 : 1,550億円（土木700億円、建築850億円）
 売 上 高 : 1,600億円
 営業利益 : 40億円
 経常利益 : 25億円
 運営人員 : 1,800人規模

II. 事業環境の変化に見合うコスト構造の確立 ～事業を支える基盤の再構築

1. 本支店組織のスリム化・フラット化
2. 間接部門経費と人件費の削減による固定費圧縮（150人規模の早期退職を含む）
3. 財務体質の改善

III. 採算性と事業規模の確保 ～将来への確かな道すじ

1. 資源の最適化
 - …最前線の現場と営業に経営資源を集中投入
 - …「技術力・現場力」「営業力・受注力」のブラッシュアップ
2. 生産システムの再構築
 - …取組から完成迄の工事管理の徹底による利益の確実化
 - …購買体制・協力会社との信頼関係強化、安全・品質の徹底、環境への配慮
3. 営業プロセスの再構築
 - …営業・工事・技術・管理で総がかり体制、集散のスピードアップ
4. 土木事業
 - …得意分野における総合評価案件で、利益と量を確保
 - …エネルギー・環境分野への積極的な取り組み
5. 建築事業
 - …営業基盤の厚み増強、営業ツールの充実とバックアップ強化
 - …首都圏・大都市圏に注力、リニューアルを強化
6. 海外事業
 - …得意地域・分野に特化、リスク・採算管理の徹底で利益を確保

IV. アライアンス

…安藤建設、西武建設との共同取組の推進

V. CSR等

…体制を整えCSR活動を総合的に推進
 …コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の徹底

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、建設業に与えられた使命を自覚し、これまで培ってきた経験、技術、知識のすべてを「総合力」として最大限に発揮して、東日本大震災からの復興に貢献してまいります。あわせて、平成22年3月に策定した中期経営計画「ハザマ第4次中期計画」の推進により、環境の変化にも耐えられる事業体制を整備し、将来に向けた新たな施策を展開してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,545	35,021
受取手形・完成工事未収入金等	53,604	53,672
有価証券	※2 0	※2 17
未成工事支出金	5,988	5,332
その他のたな卸資産	1,240	2,667
繰延税金資産	2,596	3,966
その他	8,161	7,931
貸倒引当金	△316	△298
流動資産合計	100,823	108,310
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 15,334	※2 15,100
機械、運搬具及び工具器具備品	10,279	9,516
土地	※2 14,132	※2 13,948
その他	38	45
減価償却累計額	△18,995	△18,360
有形固定資産合計	20,789	20,249
無形固定資産	296	262
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 8,240	※1, ※2 5,742
長期貸付金	64	71
繰延税金資産	4,544	3,801
その他	※1 3,977	※1 2,893
貸倒引当金	△377	△181
投資その他の資産合計	16,448	12,327
固定資産合計	37,535	32,839
資産合計	138,358	141,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,175	60,925
短期借入金	※2 9,089	※2 13,406
未成工事受入金	11,401	7,915
預り金	14,018	7,754
完成工事補償引当金	255	282
賞与引当金	404	210
工事損失引当金	892	1,802
災害修繕損失引当金	—	295
事業構造改善引当金	1,217	—
その他	4,021	6,637
流動負債合計	92,476	99,232
固定負債		
長期借入金	※2 10,211	※2 7,826
退職給付引当金	7,054	4,700
環境対策引当金	195	286
その他	45	38
固定負債合計	17,507	12,852
負債合計	109,983	112,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	6,977	8,258
自己株式	△118	△120
株主資本合計	27,858	29,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	△126
その他の包括利益累計額合計	432	△126
新株予約権	83	54
純資産合計	28,374	29,065
負債純資産合計	138,358	141,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	182,162	184,629
その他の事業売上高	9,714	12,071
売上高合計	191,877	196,701
売上原価		
完成工事原価	169,786	171,994
その他の事業売上原価	8,594	10,697
売上原価合計	※1 178,380	※1 182,692
売上総利益		
完成工事総利益	12,375	12,635
その他の事業総利益	1,120	1,373
売上総利益合計	13,496	14,009
販売費及び一般管理費	※2 11,746	※2 10,030
営業利益	1,750	3,978
営業外収益		
受取利息	38	15
受取配当金	113	90
株式割当益	—	23
その他	43	64
営業外収益合計	195	194
営業外費用		
支払利息	886	805
為替差損	—	488
その他	478	224
営業外費用合計	1,365	1,518
経常利益	581	2,654
特別利益		
前期損益修正益	—	92
固定資産売却益	※3 84	※3 62
貸倒引当金戻入額	438	75
投資有価証券売却益	—	107
事業構造改善引当金戻入額	—	218
その他	43	43
特別利益合計	566	601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	—	717
減損損失	※4 366	—
貸倒引当金繰入額	30	6
訴訟関連損失	499	—
損害賠償金	1,067	—
事業構造改善引当金繰入額	1,217	—
環境対策引当金繰入額	—	109
災害修繕損失引当金繰入額	—	295
その他	465	332
特別損失合計	3,645	1,460
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,498	1,795
法人税、住民税及び事業税	483	566
法人税等調整額	△1,238	△330
法人税等合計	△754	235
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,560
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,743	1,560

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△559
その他の包括利益合計	—	※2 △559
包括利益	—	※1 1,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,000
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,000	9,000
利益剰余金		
前期末残高	9,168	6,977
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△279
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,743	1,560
当期変動額合計	△2,190	1,280
当期末残高	6,977	8,258
自己株式		
前期末残高	△95	△118
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
自己株式の取得	△23	△6
当期変動額合計	△23	△1
当期末残高	△118	△120
株主資本合計		
前期末残高	30,073	27,858
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△279
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,743	1,560
自己株式の処分	0	4
自己株式の取得	△23	△6
当期変動額合計	△2,214	1,278
当期末残高	27,858	29,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	153	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	△559
当期変動額合計	279	△559
当期末残高	432	△126
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	153	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	△559
当期変動額合計	279	△559
当期末残高	432	△126
新株予約権		
前期末残高	60	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△28
当期変動額合計	22	△28
当期末残高	83	54
純資産合計		
前期末残高	30,286	28,374
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△279
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,743	1,560
自己株式の処分	0	4
自己株式の取得	△23	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302	△588
当期変動額合計	△1,911	690
当期末残高	28,374	29,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,498	1,795
減価償却費	659	671
減損損失	366	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△408	△69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,376	△2,353
受取利息及び受取配当金	△152	△105
支払利息	886	805
為替差損益(△は益)	△4	300
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△107
投資有価証券評価損益(△は益)	302	717
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	24
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	1,217	△1,217
売上債権の増減額(△は増加)	5,364	△120
未成工事支出金の増減額(△は増加)	6,767	656
たな卸資産の増減額(△は増加)	367	△1,426
立替金の増減額(△は増加)	10,144	△1,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,273	9,749
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△3,022	△3,486
預り金の増減額(△は減少)	△3,590	△6,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,163	2,462
その他	2,958	3,145
小計	7,282	4,167
利息及び配当金の受取額	157	125
利息の支払額	△898	△823
法人税等の支払額	△248	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,292	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△51	△73
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	83	1,112
有形固定資産の取得による支出	△292	△303
有形固定資産の売却による収入	41	205
貸付けによる支出	△68	△36
貸付金の回収による収入	94	29
その他	432	325
投資活動によるキャッシュ・フロー	239	1,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△750	300
長期借入れによる収入	1,300	4,570
長期借入金の返済による支出	△2,729	△2,937
配当金の支払額	△447	△279
その他	△29	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,656	1,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,879	5,476
現金及び現金同等物の期首残高	25,665	29,545
現金及び現金同等物の期末残高	29,545	35,021

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 青山機工㈱ ハザマ興業㈱ (2) 主要な非連結子会社名 ㈱ジオスケープ 非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、またこれらの総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	(1) 連結子会社の数 2社 青山機工㈱ ハザマ興業㈱ (2) 主要な非連結子会社名 ㈱ジオスケープ 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数 無し 持分法適用の関連会社数 無し 持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱ジオスケープ 持分法非適用の主要な関連会社名 青山エナジーサービス㈱ 持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	持分法適用の非連結子会社数 無し 持分法適用の関連会社数 無し 持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱ジオスケープ 持分法非適用の主要な関連会社名 青山エナジーサービス㈱ 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 未成業務支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）	材料貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 建物については定額法（連結子会社 1社は定率法）、その他の有形固定資 産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、主として法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。なお、耐用年 数については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 ただし、ソフトウェア（自社利用 分）については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法によっ ている。 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっている。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事にかかわる責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づいて計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。 工事損失引当金 受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。 事業構造改善引当金 事業構造改革の実施により今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積られる金額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、提出会社における会計基準変更時差異(9,984百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、提出会社は会社分割により会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっている。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 同左 工事損失引当金 同左 災害修繕損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。 なお、補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額に差額が生じる可能性がある。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、提出会社における会計基準変更時差異(9,984百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。なお、提出会社は会社分割により会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっている。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はない。 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。	環境対策引当金 同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は141,497百万円である。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度より着手した工事契約から適用している。 また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については、原則として工事進行基準を採用しているが、提出会社は、工期1年以下または請負金額1億円未満の工事については工事完成基準を引き続き採用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る完成工事高は5,979百万円、営業利益及び経常利益は422百万円増加し、税金等調整前当期純損失は422百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は160,094百万円である。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。	ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ及び為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産・負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	———	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	—————

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 1 前連結会計年度において区分掲記していた「立替金」(当連結会計年度5,089百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。 (連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度98百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。 2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は3百万円である。 3 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は36百万円である。 4 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度4百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。 5 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「訴訟関連損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「訴訟関連損失」は183百万円である。	(連結貸借対照表関係) _____ (連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は98百万円である。 2 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「前期損益修正益」は33百万円である。 3 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は4百万円である。 4 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は302百万円である。 5 前連結会計年度において区分掲記していた「訴訟関連損失」(当連結会計年度93百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「損害賠償金」は31百万円である。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度△4百万円)は、重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「退職給付引当金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「退職給付引当金の増減額」は827百万円である。 3 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」は13百万円である。	6 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(△は益)」は△4百万円である。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>239百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td><td>100</td></tr> </table> 2 ※2 担保に供している資産は次のとおりである。 (イ)次の債務に対して下記の資産を担保に供している。 債務の内訳 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,706百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>7,891</td></tr> <tr> <td>担保差入資産</td><td></td></tr> <tr> <td>建物・構築物</td><td>4,391百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>13,114</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>250</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,756</td></tr> </table> (ロ)工事保証等に対して下記の資産を担保に供している。 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>建物・構築物</td><td>249</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>84</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>628</td></tr> <tr> <td>計</td><td>962</td></tr> </table> (ハ)関係会社の借入金(2,685百万円)に対して下記の資産を担保に供している。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>24百万円</td></tr> </table> 3 保証債務 下記の借入金について保証を行っている。 <table> <tr> <td>従業員住宅ローン</td><td>17百万円</td></tr> </table> 4 受取手形裏書譲渡高 5百万円	投資有価証券(株式)	239百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	100	短期借入金	2,706百万円	長期借入金	7,891	担保差入資産		建物・構築物	4,391百万円	土地	13,114	投資有価証券	250	計	17,756	有価証券	0百万円	建物・構築物	249	土地	84	投資有価証券	628	計	962	投資有価証券	24百万円	従業員住宅ローン	17百万円	1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>239百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産・ その他(出資金)</td><td>100</td></tr> </table> 2 ※2 担保に供している資産は次のとおりである。 (イ)次の債務に対して下記の資産を担保に供している。 債務の内訳 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>5,442百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>5,704</td></tr> <tr> <td>担保差入資産</td><td></td></tr> <tr> <td>建物・構築物</td><td>4,178百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>12,929</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>194</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,302</td></tr> </table> (ロ)住宅建設瑕疵担保保証等に対して下記の資産を担保に供している。 <table> <tr> <td>有価証券</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>88</td></tr> <tr> <td>計</td><td>106</td></tr> </table> (ハ)関係会社の借入金(2,398百万円)に対して下記の資産を担保に供している。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>24百万円</td></tr> </table> 3 保証債務 下記の借入金について保証を行っている。 <table> <tr> <td>従業員住宅ローン</td><td>2百万円</td></tr> </table> 4 _____	投資有価証券(株式)	239百万円	投資その他の資産・ その他(出資金)	100	短期借入金	5,442百万円	長期借入金	5,704	担保差入資産		建物・構築物	4,178百万円	土地	12,929	投資有価証券	194	計	17,302	有価証券	17百万円	投資有価証券	88	計	106	投資有価証券	24百万円	従業員住宅ローン	2百万円
投資有価証券(株式)	239百万円																																																												
投資その他の資産・ その他(出資金)	100																																																												
短期借入金	2,706百万円																																																												
長期借入金	7,891																																																												
担保差入資産																																																													
建物・構築物	4,391百万円																																																												
土地	13,114																																																												
投資有価証券	250																																																												
計	17,756																																																												
有価証券	0百万円																																																												
建物・構築物	249																																																												
土地	84																																																												
投資有価証券	628																																																												
計	962																																																												
投資有価証券	24百万円																																																												
従業員住宅ローン	17百万円																																																												
投資有価証券(株式)	239百万円																																																												
投資その他の資産・ その他(出資金)	100																																																												
短期借入金	5,442百万円																																																												
長期借入金	5,704																																																												
担保差入資産																																																													
建物・構築物	4,178百万円																																																												
土地	12,929																																																												
投資有価証券	194																																																												
計	17,302																																																												
有価証券	17百万円																																																												
投資有価証券	88																																																												
計	106																																																												
投資有価証券	24百万円																																																												
従業員住宅ローン	2百万円																																																												

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																	
1	※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 882百万円	1	※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,655百万円																
2	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 4,820百万円 賞与引当金繰入額 123 退職給付費用 977 調査研究費 1,239	2	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 3,982百万円 賞与引当金繰入額 59 退職給付費用 691 調査研究費 1,245																
3	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,296百万円である。	3	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,145百万円である。																
4	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 64百万円 建物 18 その他 1 計 84	4	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 5百万円 機械 53 その他 3 計 62																
5	※4 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td><td>事務所</td><td>建物</td><td>50</td></tr> <tr> <td>東北</td><td>事務所</td><td>土地 建物・構築物</td><td>24 33</td></tr> <tr> <td>九州</td><td>事務所 倉庫 厚生施設</td><td>土地 建物・構築物他</td><td>210 48</td></tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、減損損失の判定を行った。 当該資産については、当連結会計年度において撤廃等の意思決定を行い、今後の利用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（366百万円）として特別損失に計上した。 なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物は主に鑑定評価額により評価している。	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関東	事務所	建物	50	東北	事務所	土地 建物・構築物	24 33	九州	事務所 倉庫 厚生施設	土地 建物・構築物他	210 48	5	_____
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																
関東	事務所	建物	50																
東北	事務所	土地 建物・構築物	24 33																
九州	事務所 倉庫 厚生施設	土地 建物・構築物他	210 48																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※ 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主にかかる包括利益 △1,463百万円

少数株主にかかる包括利益 —

計 △1,463

※ 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 279百万円

繰延ヘッジ損益 0

計 279

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	100,000	—	—	100,000
第Ⅰ種優先株式	750	—	—	750
第Ⅱ種優先株式	875	—	—	875
第Ⅲ種優先株式	875	—	—	875
第Ⅳ種優先株式	250	—	—	250
合計	102,750	—	—	102,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	923	205	4	1,124

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

自己株式の買付による増加 201千株

代用自己株式の交付による減少 4千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	12,500	—	—	12,500	42
	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	40
合計			12,500	—	—	12,500	83

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日開催の第6回定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	148	1.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第Ⅰ種優先株式	73	97.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第Ⅱ種優先株式	94	107.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第Ⅲ種優先株式	103	117.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
第Ⅳ種優先株式	28	112.72	平成21年3月31日	平成21年6月29日
合計	447			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成22年6月29日開催の第7回定時株主総会に付議する配当に関する事項

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第Ⅰ種優先株式	利益剰余金	68	90.80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
第Ⅱ種優先株式	利益剰余金	88	100.80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
第Ⅲ種優先株式	利益剰余金	96	110.80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
第Ⅳ種優先株式	利益剰余金	26	105.80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
合計		279			

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	100,000	—	—	100,000
第Ⅰ種優先株式	750	—	—	750
第Ⅱ種優先株式	875	—	—	875
第Ⅲ種優先株式	875	—	—	875
第Ⅳ種優先株式	250	—	—	250
合計	102,750	—	—	102,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	1,124	92	45	1,172

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	2千株
自己株式の買付による増加	90千株
代用自己株式の交付による減少	45千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	12,500	—	12,500	—	—
	平成22年新株予約権	普通株式	—	12,500	—	12,500	8
	ストック・オプションとしての新株予約権						45
合計			12,500	12,500	12,500	12,500	54

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日開催の第7回定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第Ⅰ種優先株式	68	90.80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
第Ⅱ種優先株式	88	100.80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
第Ⅲ種優先株式	96	110.80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
第Ⅳ種優先株式	26	105.80	平成22年3月31日	平成22年6月30日
合計	279			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
平成23年6月29日開催の第8回定時株主総会に付議する配当に関する事項

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第Ⅰ種優先株式	利益剰余金	62	83.28	平成23年3月31日	平成23年6月30日
第Ⅱ種優先株式	利益剰余金	81	93.28	平成23年3月31日	平成23年6月30日
第Ⅲ種優先株式	利益剰余金	90	103.28	平成23年3月31日	平成23年6月30日
第Ⅳ種優先株式	利益剰余金	24	98.28	平成23年3月31日	平成23年6月30日
合計		259			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 29,545百万円	現金預金勘定 35,021百万円
現金及び現金同等物 29,545	現金及び現金同等物 35,021

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、それぞれに事業本部を設置の上その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社2社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していませんが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	99,295	79,896	11,667	190,859	1,017	191,877	—	191,877
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3	28,297	28,300	0	28,301	△28,301	—
計	99,295	79,899	39,965	219,160	1,017	220,178	△28,301	191,877
セグメント利益	475	2,169	499	3,144	90	3,234	△1,483	1,750
セグメント資産	※4	※4	17,878	110,804	393	111,197	27,160	138,358
その他の項目								
減価償却費	235	186	174	596	—	596	△3	592
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	※4	※4	186	394	—	394	△3	390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,483百万円には、セグメント間取引消去及びその他17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,500百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額27,160百万円には、セグメント間取引消去及びその他△10,363百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産37,524百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分しておりません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は92,925百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は208百万円です。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,126	94,813	15,896	195,836	864	196,701	—	196,701
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	28,722	28,722	0	28,722	△28,722	—
計	85,126	94,813	44,619	224,559	864	225,424	△28,722	196,701
セグメント利益	3,092	1,346	789	5,227	69	5,297	△1,318	3,979
セグメント資産	※4	※4	23,972	115,302	652	115,954	25,195	141,150
その他の項目								
減価償却費	192	209	211	613	—	613	△4	609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	※4	※4	208	343	—	343	—	343

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
- 2 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△1,318百万円には、セグメント間取引消去及びその他△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,317百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額25,195百万円には、セグメント間取引消去及びその他△15,046百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産40,241百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
- 4 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分しておりません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は91,329百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は134百万円です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	1,509	繰越欠損金	1,801
貸倒引当金損金	817	固定資産未実現利益	209
算入限度超過額等		進行基準決算損	1,591
固定資産未実現利益	209	退職給付引当金	1,908
進行基準決算損	650	その他	3,222
退職給付引当金	2,862	繰延税金資産小計	8,733
その他	3,056	評価性引当額	△965
繰延税金資産小計	9,106	繰延税金資産合計	7,768
評価性引当額	△1,668	(繰延税金負債)	
繰延税金資産合計	7,438	繰延税金負債合計	—
(繰延税金負債)		繰延税金資産の純額	7,768
その他有価証券評価差額金	△297		
繰延税金負債合計	△297		
繰延税金資産の純額	7,141		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。			%
		法定実効税率	40.7
		(調整)	
		永久に損金に算入されない項目	4.2
		住民税均等割等	9.9
		評価性引当額の増減	△39.1
		その他	△2.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																																		
1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度 昭和58年 4 月 1 日から退職金制度の一部について 適格退職年金制度を採用している。 退職一時金制度 退職金規程に基づく退職金一時金制度を採用して いる。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△21,327百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>9,468</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△11,859</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,678</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>3,125</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△7,054</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△7,054</td></tr> </table> (注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便 法を採用している。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>952百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>520</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△176</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>335</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,101</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>2,734</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は「勤務費用」に計上している。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td>9 年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理することと している。)</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	退職給付債務	△21,327百万円	年金資産	9,468	未積立退職給付債務	△11,859	会計基準変更時差異の未処理額	1,678	未認識数理計算上の差異	3,125	連結貸借対照表計上額純額	△7,054	退職給付引当金	△7,054	勤務費用	952百万円	利息費用	520	期待運用収益	△176	会計基準変更時差異の費用処理額	335	数理計算上の差異の費用処理額	1,101	退職給付費用	2,734	退職給付見込額の期間	期間定額基準	配分方法		割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	9 年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理することと している。)	会計基準変更時差異の 処理年数	15年	1 採用している退職給付制度の概要 適格退職年金制度 昭和58年 4 月 1 日から退職金制度の一部について 適格退職年金制度を採用している。 退職一時金制度 退職金規程に基づく退職金一時金制度を採用して いる。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△16,215百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>8,499</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△7,715</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>1,343</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,810</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務</td><td>△1,138</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td><td>△4,700</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△4,700</td></tr> </table> (注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便 法を採用している。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>947百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>476</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△189</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>335</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>768</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△379</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>1,959</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は「勤務費用」に計上している。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td>9 年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理することと している。)</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用年数</td><td>3 年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>15年</td></tr> </table>	退職給付債務	△16,215百万円	年金資産	8,499	未積立退職給付債務	△7,715	会計基準変更時差異の未処理額	1,343	未認識数理計算上の差異	2,810	過去勤務債務	△1,138	連結貸借対照表計上額純額	△4,700	退職給付引当金	△4,700	勤務費用	947百万円	利息費用	476	期待運用収益	△189	会計基準変更時差異の費用処理額	335	数理計算上の差異の費用処理額	768	過去勤務債務の費用処理額	△379	退職給付費用	1,959	退職給付見込額の期間	期間定額基準	配分方法		割引率	2.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	9 年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理することと している。)	過去勤務債務の 費用年数	3 年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)	会計基準変更時差異の 処理年数	15年
退職給付債務	△21,327百万円																																																																																		
年金資産	9,468																																																																																		
未積立退職給付債務	△11,859																																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	1,678																																																																																		
未認識数理計算上の差異	3,125																																																																																		
連結貸借対照表計上額純額	△7,054																																																																																		
退職給付引当金	△7,054																																																																																		
勤務費用	952百万円																																																																																		
利息費用	520																																																																																		
期待運用収益	△176																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	335																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	1,101																																																																																		
退職給付費用	2,734																																																																																		
退職給付見込額の期間	期間定額基準																																																																																		
配分方法																																																																																			
割引率	2.5%																																																																																		
期待運用収益率	2.0%																																																																																		
数理計算上の差異の 処理年数	9 年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理することと している。)																																																																																		
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																																																		
退職給付債務	△16,215百万円																																																																																		
年金資産	8,499																																																																																		
未積立退職給付債務	△7,715																																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	1,343																																																																																		
未認識数理計算上の差異	2,810																																																																																		
過去勤務債務	△1,138																																																																																		
連結貸借対照表計上額純額	△4,700																																																																																		
退職給付引当金	△4,700																																																																																		
勤務費用	947百万円																																																																																		
利息費用	476																																																																																		
期待運用収益	△189																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	335																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	768																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	△379																																																																																		
退職給付費用	1,959																																																																																		
退職給付見込額の期間	期間定額基準																																																																																		
配分方法																																																																																			
割引率	2.5%																																																																																		
期待運用収益率	2.0%																																																																																		
数理計算上の差異の 処理年数	9 年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理することと している。)																																																																																		
過去勤務債務の 費用年数	3 年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)																																																																																		
会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																																																		

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	172.06円	1株当たり純資産額	179.62円
1株当たり当期純損失金額	20.45円	1株当たり当期純利益金額	13.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
			10.50円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(百万円)	△1,743	1,560
普通株主に帰属しない金額(百万円)	279	259
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	279	259
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	△2,023	1,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,926	98,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	259
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	—	259
普通株式増加数(千株)	—	49,735
(うち優先株式(千株))	—	48,941
(うち新株予約権(千株))	—	794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第Ⅰ種優先株式、第Ⅱ種優先株式、第Ⅲ種優先株式、第Ⅳ種優先株式、平成18年新株予約権、第1回新株予約権A・B及び第2回新株予約権A・B	第1回新株予約権B及び第2回新株予約権B

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	28,374	29,065
純資産の部の合計額から控除する額（百万円）	11,362	11,313
（うち残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額（百万円））	11,000	11,000
（うち剰余金の処分による優先株式配当額（百万円））	279	259
（うち新株予約権（百万円））	83	54
普通株式に係る純資産額（百万円）	17,012	17,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	98,875	98,827

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,662	32,129
受取手形	174	572
完成工事未収入金	52,469	51,630
完成業務未収入金	309	418
有価証券	0	17
未成工事支出金	4,793	4,458
未成業務支出金	82	200
材料貯蔵品	6	6
前払費用	58	77
立替金	5,075	6,096
繰延税金資産	2,541	3,900
その他	3,179	1,905
貸倒引当金	△317	△299
流動資産合計	95,035	101,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,853	12,636
減価償却累計額	△7,573	△7,609
建物（純額）	5,280	5,026
構築物	2,108	2,086
減価償却累計額	△1,712	△1,725
構築物（純額）	395	360
機械及び装置	2,403	2,417
減価償却累計額	△2,332	△2,363
機械及び装置（純額）	70	53
車両運搬具	88	114
減価償却累計額	△60	△72
車両運搬具（純額）	27	41
工具器具・備品	4,432	4,433
減価償却累計額	△4,053	△4,098
工具器具・備品（純額）	379	334
土地	13,506	13,321
リース資産	90	110
減価償却累計額	△16	△38
リース資産（純額）	73	71
有形固定資産合計	19,733	19,210
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	125	103
その他	124	124
無形固定資産合計	250	228

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,972	5,476
関係会社株式	402	402
出資金	15	15
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	6	0
従業員に対する長期貸付金	57	70
破産更生債権等	966	279
長期前払費用	34	24
敷金及び保証金	1,790	1,565
繰延税金資産	4,032	3,269
その他	775	612
貸倒引当金	△343	△147
投資その他の資産合計	15,811	11,670
固定資産合計	35,796	31,109
資産合計	130,831	132,223
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,614	20,346
工事未払金	33,586	38,028
業務未払金	156	130
短期借入金	9,089	13,406
リース債務	21	25
未払金	1,682	1,675
未払費用	87	63
未払法人税等	306	263
未払消費税等	—	2,013
未成工事受入金	10,166	7,129
未成業務受入金	64	130
預り金	13,732	7,412
完成工事補償引当金	255	282
賞与引当金	365	176
工事損失引当金	892	1,802
災害修繕損失引当金	—	295
事業構造改善引当金	1,217	—
従業員預り金	1,465	1,334
その他	62	56
流動負債合計	88,764	94,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	10,211	7,826
リース債務	54	47
退職給付引当金	6,348	3,969
環境対策引当金	195	286
その他	25	24
固定負債合計	16,836	12,155
負債合計	105,601	106,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,000	6,000
資本剰余金合計	9,000	9,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
優先株式償還積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	2,832	3,682
利益剰余金合計	3,832	4,682
自己株式	△118	△120
株主資本合計	24,713	25,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	433	△122
評価・換算差額等合計	433	△122
新株予約権	83	54
純資産合計	25,230	25,494
負債純資産合計	130,831	132,223

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	179,194	179,940
その他の事業売上高	1,017	864
売上高合計	180,212	180,805
売上原価		
完成工事原価	167,096	167,530
その他の事業売上原価	927	795
売上原価合計	168,024	168,325
売上総利益		
完成工事総利益	12,098	12,409
その他の事業総利益	90	69
売上総利益合計	12,188	12,479
販売費及び一般管理費		
役員報酬	164	112
従業員給料手当	4,459	3,638
賞与引当金繰入額	112	52
退職金	33	20
退職給付費用	903	660
法定福利費	607	521
福利厚生費	169	162
修繕維持費	76	77
事務用品費	444	322
通信交通費	775	696
動力用水光熱費	58	52
調査研究費	1,232	1,242
広告宣伝費	75	85
交際費	94	82
寄付金	5	2
地代家賃	686	534
減価償却費	374	343
租税公課	251	309
保険料	33	29
雑費	393	340
販売費及び一般管理費合計	10,954	9,288
営業利益	1,233	3,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	36	14
有価証券利息	0	1
受取配当金	2,159	135
その他	42	84
営業外収益合計	2,239	235
営業外費用		
支払利息	898	812
為替差損	—	488
その他	478	219
営業外費用合計	1,376	1,520
経常利益	2,096	1,906
特別利益		
前期損益修正益	—	90
固定資産売却益	84	—
投資有価証券売却益	—	107
貸倒引当金戻入額	436	76
事業構造改善引当金戻入額	—	218
その他	37	52
特別利益合計	558	546
特別損失		
投資有価証券評価損	—	717
減損損失	366	—
貸倒引当金繰入額	30	6
訴訟関連損失	499	—
損害賠償金	1,067	—
環境対策引当金繰入額	—	109
災害修繕損失引当金繰入額	—	295
事業構造改善引当金繰入額	1,217	—
その他	457	317
特別損失合計	3,637	1,445
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△982	1,007
法人税、住民税及び事業税	230	175
法人税等調整額	△1,233	△298
法人税等合計	△1,002	△122
当期純利益	20	1,130

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,000	6,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,000	6,000
資本剰余金合計		
前期末残高	9,000	9,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,000	9,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
優先株式償還積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,259	2,832
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△279
当期純利益	20	1,130
当期変動額合計	△426	850
当期末残高	2,832	3,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,259	3,832
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△279
当期純利益	20	1,130
当期変動額合計	△426	850
当期末残高	3,832	4,682
自己株式		
前期末残高	△95	△118
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
自己株式の取得	△23	△6
当期変動額合計	△23	△1
当期末残高	△118	△120
株主資本合計		
前期末残高	25,163	24,713
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△279
当期純利益	20	1,130
自己株式の処分	0	4
自己株式の取得	△23	△6
当期変動額合計	△450	848
当期末残高	24,713	25,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	153	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279	△555
当期変動額合計	279	△555
当期末残高	433	△122
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	153	433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△555
当期変動額合計	280	△555
当期末残高	433	△122
新株予約権		
前期末残高	60	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△28
当期変動額合計	22	△28
当期末残高	83	54
純資産合計		
前期末残高	25,377	25,230
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△279
当期純利益	20	1,130
自己株式の処分	0	4
自己株式の取得	△23	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	△584
当期変動額合計	△147	264
当期末残高	25,230	25,494

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 平成23年3月期実績及び平成24年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個 別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項 目		前期実績 (平成22年3月)	平成23年3月期		平成24年3月期	
			実 績	前期比	第2四半期 累計期間見通し (平成23年9月)	期末見通し (平成24年3月)
受注高	土 木 工 事	74,028	61,520	▲12,508	29,200	70,000
	建 築 工 事	80,194	80,133	▲60	46,000	90,000
	受 注 高 計	154,222	141,653	▲12,568	75,200	160,000
完工高	土 木 工 事	99,295	85,126	▲14,169	36,600	77,200
	建 築 工 事	79,899	94,813	14,914	36,700	83,900
	完 工 高 計	179,194	179,940	745	73,300	161,100
完工総利益	土 木 工 事	5,887 (5.9%)	7,200 (8.5%)	1,312 (2.6%)	3,330 (9.1%)	7,380 (9.6%)
	建 築 工 事	6,211 (7.8%)	5,209 (5.5%)	▲1,001 (▲2.3%)	1,760 (4.8%)	4,720 (5.6%)
	完成工事総利益計	12,098 (6.8%)	12,409 (6.9%)	311 (0.1%)	5,090 (6.9%)	12,100 (7.5%)

総 売 上 高	180,212	180,805	592	73,700	162,200
売 上 総 利 益	12,188 (6.8%)	12,479 (6.9%)	291 (0.1%)	5,110 (6.9%)	12,150 (7.5%)
販売費及び一般管理費	10,954	9,288	▲1,665	4,600	9,010
営 業 利 益	1,233 (0.7%)	3,190 (1.8%)	1,957 (1.1%)	510 (0.7%)	3,140 (1.9%)
営 業 外 収 支 (金 融 収 支)	862 (1,298)	▲1,284 (▲661)	▲2,147 (▲1,960)	▲360 (▲130)	▲1,100 (▲580)
経 常 利 益	2,096 (1.2%)	1,906 (1.1%)	▲190 (▲0.1%)	150 (0.2%)	2,040 (1.3%)
特 別 損 益 戻	▲3,078	▲898	2,180	▲50	▲150
税引前当期(四半期)純利益	▲982 (▲0.5%)	1,007 (0.6%)	1,989 (1.1%)	100 (0.1%)	1,890 (1.2%)
税 金 費 用	▲1,002	▲122	880	150	1,080
当期(四半期)純利益	20 (0.0%)	1,130 (0.6%)	1,109 (0.6%)	▲50 (▲0.1%)	810 (0.5%)

2. 連 結

項 目		前期実績 (平成22年3月)	平成23年3月期		平成24年3月期	
			実 績	前期比	第2四半期 累計期間見通し (平成23年9月)	期末見通し (平成24年3月)
総 売 上 高		191,877	196,701	4,824	80,000	176,000
販売費及び一般管理費		11,746	10,030	▲1,715	4,900	9,700
営 業 利 益		1,750 (0.9%)	3,978 (2.0%)	2,228 (1.1%)	800 (1.0%)	3,700 (2.1%)
経 常 利 益		581 (0.3%)	2,654 (1.3%)	2,073 (1.0%)	200 (0.3%)	2,400 (1.4%)
当期(四半期)純利益		▲1,743 (▲0.9%)	1,560 (0.8%)	3,303 (1.7%)	0 (0.0%)	900 (0.5%)

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		第 7 期 (実績) 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日		第 8 期 (実績) 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内土木	官 庁	51,962	[74.8]	38,355	[67.9]	△13,607	△26.2
	民 間	17,517	[25.2]	18,173	[32.1]	656	3.7
	計	69,480	45.0	56,529	39.9	△12,951	△18.6
国内建築	官 庁	8,129	[10.9]	5,099	[7.4]	△3,030	△37.3
	民 間	66,771	[89.1]	63,915	[92.6]	△2,856	△4.3
	計	74,901	48.6	69,014	48.7	△5,886	△7.9
国内合計	官 庁	60,092	[41.6]	43,454	[34.6]	△16,637	△27.7
	民 間	84,289	[58.4]	82,089	[65.4]	△2,200	△2.6
	計	144,381	93.6	125,543	88.6	△18,838	△13.0
海外工事	土 木	4,547	[46.2]	4,990	[31.0]	443	9.7
	建 築	5,292	[53.8]	11,119	[69.0]	5,826	110.1
	計	9,840	6.4	16,110	11.4	6,269	63.7
合 計	土 木	74,028	[48.0]	61,520	[43.4]	△12,508	△16.9
	建 築	80,194	[52.0]	80,133	[56.6]	△60	△0.1
	計	154,222	100.0	141,653	100.0	△12,568	△8.1

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		第 7 期 (実績) 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日		第 8 期 (実績) 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内土木	官 庁	63,121	[72.5]	60,962	[79.2]	△2,159	△3.4
	民 間	23,928	[27.5]	15,975	[20.8]	△7,953	△33.2
	計	87,050	48.6	76,937	42.8	△10,112	△11.6
国内建築	官 庁	7,544	[10.1]	8,637	[10.1]	1,093	14.5
	民 間	66,968	[89.9]	76,724	[89.9]	9,755	14.6
	計	74,512	41.6	85,362	47.4	10,849	14.6
国内合計	官 庁	70,666	[43.7]	69,600	[42.9]	△1,066	△1.5
	民 間	90,897	[56.3]	92,700	[57.1]	1,802	2.0
	計	161,563	90.2	162,300	90.2	736	0.5
海外工事	土 木	12,245	[69.5]	8,188	[46.4]	△4,056	△33.1
	建 築	5,386	[30.5]	9,451	[53.6]	4,065	75.5
	計	17,631	9.8	17,640	9.8	8	0.0
合 計	土 木	99,295	[55.4]	85,126	[47.3]	△14,169	△14.3
	建 築	79,899	[44.6]	94,813	[52.7]	14,914	18.7
	計	179,194	100.0	179,940	100.0	745	0.4

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、％)

期 別 区 分		第7期(実績) 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		第8期(実績) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内土木	官 庁	98,481	[82.7]	75,873	[76.9]	△22,607	△23.0
	民 間	20,616	[17.3]	22,814	[23.1]	2,198	10.7
	計	119,097	58.1	98,688	59.3	△20,408	△17.1
国内建築	官 庁	14,284	[20.3]	10,745	[19.8]	△3,538	△24.8
	民 間	56,209	[79.7]	43,400	[80.2]	△12,809	△22.8
	計	70,493	34.4	54,145	32.6	△16,348	△23.2
国内合計	官 庁	112,765	[59.5]	86,619	[56.7]	△26,146	△23.2
	民 間	76,825	[40.5]	66,214	[43.3]	△10,610	△13.8
	計	189,591	92.5	152,834	91.9	△36,756	△19.4
海外工事	土 木	12,119	[78.8]	8,693	[64.7]	△3,425	△28.3
	建 築	3,256	[21.2]	4,740	[35.3]	1,483	45.6
	計	15,375	7.5	13,434	8.1	△1,941	△12.6
合 計	土 木	131,216	[64.0]	107,382	[64.6]	△23,833	△18.2
	建 築	73,750	[36.0]	58,886	[35.4]	△14,864	△20.2
	計	204,967	100.0	166,268	100.0	△38,698	△18.9

(その他の事業売上高)

(単位：百万円)

期 別 項 目		第7期(実績) 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	第8期(実績) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	増 減	
		金 額	金 額	金 額	増減率
その他の事業		1,017	864	△ 152	△15.0